

# 自由民主党福島県議会議員会 令和2年度 移動政調会

## 移動政調会における要望書



【氾濫した一級河川 阿武隈川（郡山市内）】  
(2019年10月13日 株式会社スペースワン（本社郡山市 小林康宏社長）撮影)

2020年 7月 28日

郡山市長 品川 萬里

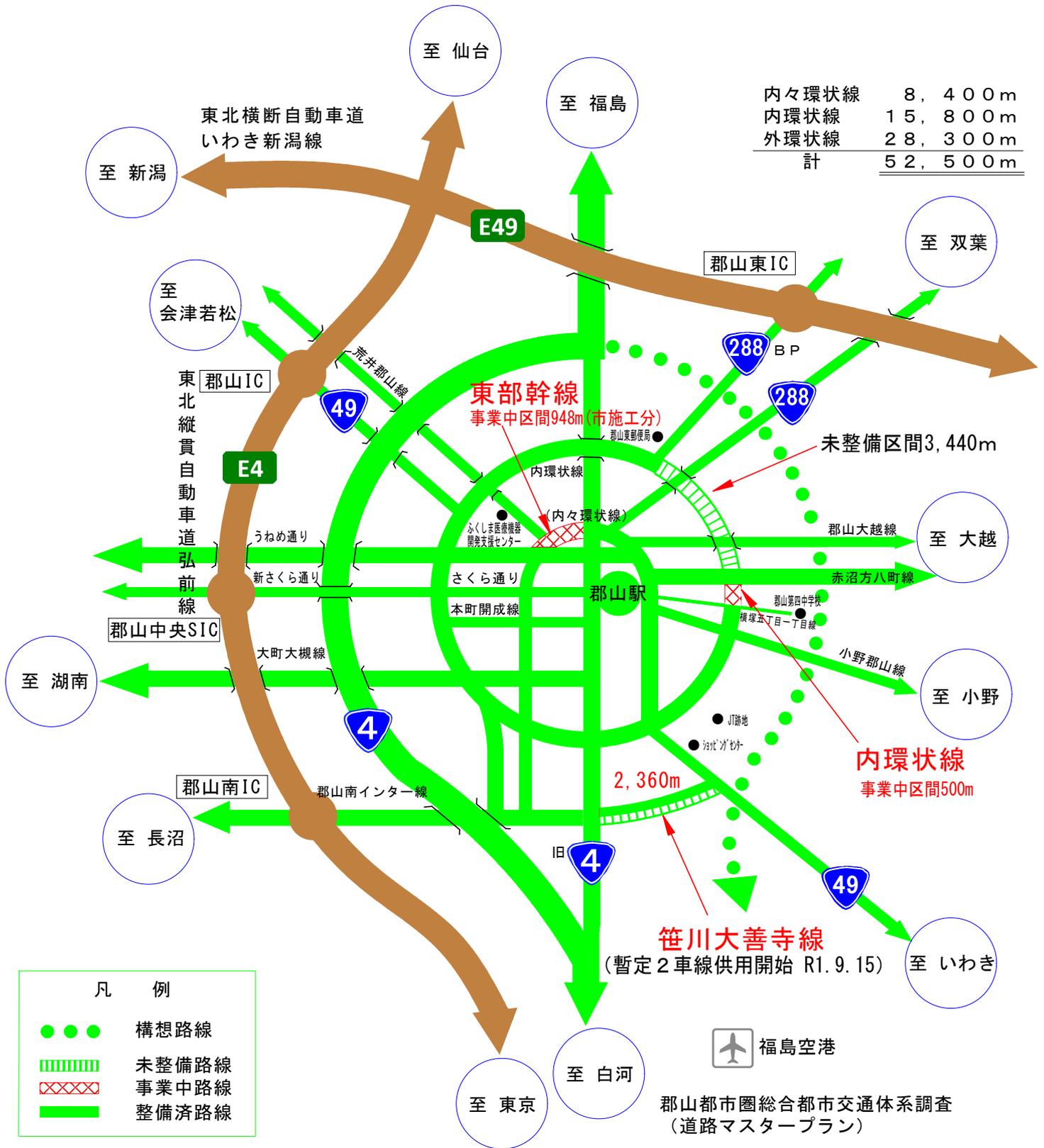
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

[移動政調会における要望]

自治体名	郡山市
要望事項	1 市内主要道路の整備促進について
要望事項における現状・背景等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 郡山市における市内主要道路は、別添「郡山市環状道路網計画図」のとおりであります。</li><li>・ 本市は福島県の中央に位置し、交通の要衝で都市間交通の要となる市内道路整備を国、県及び関係各機関と連携のもと、調和のとれた道路整備となるよう以下のとおり要望いたします。</li></ul>
要望の内容	○地域間の連携強化に資する国県道の整備は、こおりやま広域圏の圏域全体の便益にも寄与することから、引き続き格別の御配慮を賜りますよう要望いたします。
連絡先	(要請元のご担当者・電話番号等) ◆建設交通部道路建設課 (024-924-2291) E-mail:dourokensetsu@city.koriyama.lg.jp

# 郡山市環状道路網計画図

2020. 7. 1  
建設交通部道路建設課



内々環状線	8, 400m
内環状線	15, 800m
外環状線	28, 300m
計	52, 500m

- 凡 例
- ● ● 構想路線
  - ▤▤▤▤ 未整備路線
  - ▨▨▨▨ 事業中路線
  - ▬ 整備済路線

整備延長

	整備中内訳		
	市施工	県施工	計
笹川大善寺線	暫定2車線供用	-	暫定2車線供用
内環状線	500m	-	500m
東部幹線	948m	820m	1,768m
小 計	1,448m	820m	2,268m

郡山都市圏総合都市交通体系調査  
(道路マスタープラン)

[移動政調会における要望]

自治体名	郡山市
要望事項	2 県管理河川の氾濫対策について
要望事項における現状・背景等	<ul style="list-style-type: none"><li>・この度の令和元年補正予算並びに令和2年度予算におきましては、令和元年東日本台風等による被害を踏まえ、頻発化・激甚化する水災害への総合的な防災・減災対策の強化を目指す「福島県緊急水災害対策プロジェクト」に対して、早急、かつ十分な予算措置をしていただき、厚く御礼申し上げます。</li><li>・本市を流れる164河川、延長約609kmのうち、福島県が管理する一級河川は、29河川、延長約241kmと市全体の約4割にあたります。</li><li>・こおりやま広域連携中枢都市圏16市町村のうち14市町村は、阿武隈川水系であり、福島県においても全人口の約6割が暮らす阿武隈川流域の氾濫対策は、こおりやま広域圏はもとより、県全体においても最重要課題であることから、次のとおり要望いたします。</li></ul>
要望の内容	<p>○令和元年東日本台風では、「こおりやま広域連携中枢都市圏」内を流れる阿武隈川の支川において堤防決壊や越水等の河川氾濫により、甚大な浸水被害が広範囲で発生したことから、県管理河川のバックウォーター対策の早急な実施及び次の出水期に備えた対策を要望いたします。</p> <p>○「福島県緊急水災害対策プロジェクト」に位置付けられた、これまで継続的に実施してきた広域一般河川改修事業の更なる整備促進や、河道掘削・樹木伐採及び堤防強化等の整備促進を要望いたします。</p> <p>○市内を流れる県管理の主な一級河川（逢瀬川、藤田川、笹原川、谷田川、南川、五百川、桜川）が合流する阿武隈川の氾濫対策の実現に向けて、県から国への積極的な働きかけを強く要望いたします。</p>
連絡先	(要請元のご担当者・電話番号等) ◆建設交通部河川課 (024-924-2701) E-mail:kasen@city.koriyama.lg.jp

[移動政調会における要望]

自治体名	郡山市
要望事項	3 産業支援について (バス・タクシーへの支援について)
要望事項における現状・背景等	<ul style="list-style-type: none"><li>・福島県の人口の全体の約1/3を占めている、こおりやま広域圏は約65万の人口があり、圏内には魅力ある観光スポットが多くあるほか、新幹線や高速道路、空路などの移動手段がある交通の要衝と言えます。</li><li>・福島県内には乗合バス事業者6社（福島交通、会津乗合自動車、新常磐交通、磐梯東都、JR東北、JR関東：登録台数925台）、タクシー会社136社（登録台数2,390台）が運行しており、各観光スポット等へ市町村を超えて運行するなど、公共交通機関は本市と周辺市町村との潤滑油として重要な役割を果たしております。</li></ul>
要望の内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・7月29日に東北運輸局、民間事業者の方と、市内の路線バス事業者及びタクシー事業者の方と今後の公共交通の在り方などについて、意見交換する機会を設けております。</li><li>・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、バス、タクシー等の公共交通機関の利用者が著しく減少するなど、公共交通機関の事業継続に影響が生じています。</li><li>・公共交通を安全安心に利用していただくため、県の御措置に加えて本市では、地方創生臨時交付金を活用し、公共交通事業者が行う車内の消毒や運転手の遮蔽等に要する経費の一部を助成する「郡山市公共交通安全安心利用対策事業」を創設いたしました。</li><li>・現在のところ、新型コロナウイルス感染症流行の終息見通しは立っておらず、公共交通機関の事業継続のためには長期的な支援が必要であります。</li></ul> <p>.....</p> <p>○福島県におかれましては、広域的な視点から、引き続き公共交通事業者への支援策を講じていただけるよう、こおりやま広域圏16市町村の一員としてもお願い申し上げます。</p>
連絡先	(要請元のご担当者・電話番号等) ◆建設交通部総合交通政策課(024-924-3721) E-mail:sougoukoutuu@city.koriyama.lg.jp